

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 アルファグループ株式会社

コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 岳史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西原 哲司

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,207	△3.1	221	△13.8	224	△14.5	167	9.8
22年3月期第2四半期	10,533	△10.7	256	—	262	—	152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5,657.44	5,655.33
22年3月期第2四半期	5,151.81	5,148.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,131	2,392	46.1	79,991.44
22年3月期	5,289	2,265	42.4	75,837.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,363百万円 22年3月期 2,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,017	△3.8	385	△12.8	406	△16.9	219	△24.9	7,442.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 30,972株 22年3月期 30,968株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,425株 22年3月期 1,425株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 29,547株 22年3月期2Q 29,543株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)における我が国経済は、昨年度後半以降、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により、引き続き厳しい経済情勢・所得環境等、先行きが不透明となり今後の景気悪化に対する懸念が急速に強まりつつあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め、モバイル事業においては新規出店、オフィスサプライ事業においては新規顧客獲得、IT事業においては新商材の取り扱い、人材事業においては外部環境に左右されない安定基盤の構築に努め、経済環境の変化に応じた事業構造の見直し、財務体質の改善を継続して行っていました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高102億7百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益2億21百万円(前年同四半期比13.8%減)、経常利益2億24百万円(前年同四半期比14.5%減)となり、四半期純利益1億67百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

## ② セグメント別概況

## &lt;モバイル事業&gt;

社団法人電気通信事業者協会推計による当第2四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成22年9月末で1億1,540万件と、平成22年3月末より約321万件増加しました。キャリア別純増数では、平成22年3月末よりNTTドコモ約81万件(純増シェア25.2%)、au約42万件(純増シェア13.0%)、ソフトバンク約159万件(純増シェア49.6%)、イー・モバイル約39万件(純増シェア12.1%)となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋末端の確保のため、販売店支援、従業員の販売教育に力を入れた結果、iPhone 4の需要の後押しもあり当第2四半期連結累計期間における販売台数は約9万3千件となり、対前年同四半期比、約1万件(12.6%)増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億36百万円、営業利益1億50百万円となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、(株)カウネット創業10周年記念特別価格商品および特別企画商品を期間限定、数量限定で多数投入するなどの施策に乘じ、販売促進活動を積極的に行いました。

このような環境の中で、当社グループの保有コールセンターの活用を通じて、新規顧客獲得を主目的とし、カウネット登録顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高30億39百万円、営業利益53百万円となりました。

## &lt;IT事業&gt;

IT事業におきましては、インターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用促進に加え、新たな収益源として新規商材の模索に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54百万円、営業利益7百万円となりました。

## &lt;人材事業&gt;

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した市場の収縮状態は続いており、設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しておりますが、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化しております。

このような環境の中で、外部環境の変化に対応できる体制の強化に注力し、業務改善、効率化に努め、人的資源への教育投資、熟練技術者の確保を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億12百万円、営業利益10百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、前期より開始しました水宅配事業の販売代理事業の拡大等を行っております。なお、当社保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行っていましたが、政府の景気対策が終了した事から、在庫の完売を以って事業を終了いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68百万円、営業損失1百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の減少となりました。主な減少は受取手形及び売掛金の減少2億14百万円等であります。

負債は27億38百万円で、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億96百万円等であります。

純資産は23億92百万円で、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上1億67百万円等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物は、営業活動により2億34百万円増加し、投資活動により1億78百万円減少し、財務活動により22百万円減少し、その結果、前連結会計年度末より33百万円増加となり、当第2四半期末残高は14億76百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億34百万円（前年同四半期は6億25百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少2億7百万円、税金等調整前四半期純利益3億27百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少2億96百万円、法人税等の支払額1億63百万円の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは主に、事業譲渡に伴う収入50百万円等の増加要因に対し、投資有価証券取得による支出1億1百万円、事業譲受に伴う支出75百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1億9百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成22年5月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ618千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,137千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

①四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」は、重要性が低下したため、流動負債の「引当金」として表示しております。

②四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額（△は減少）」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額（△は減少）」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,436	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,350,181	1,564,329
商品及び製品	427,083	565,999
その他	530,493	568,944
貸倒引当金	△10,004	△11,820
流動資産合計	3,779,191	4,135,534
固定資産		
有形固定資産	118,679	109,720
無形固定資産		
のれん	336,560	267,470
その他	6,208	20,285
無形固定資産合計	342,768	287,755
投資その他の資産		
差入保証金	557,049	518,268
その他	359,592	261,665
貸倒引当金	△26,142	△23,298
投資その他の資産合計	890,498	756,634
固定資産合計	1,351,947	1,154,110
資産合計	5,131,138	5,289,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,051,421	1,348,067
短期借入金	570,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	190,572	234,448
未払法人税等	140,052	165,086
引当金	17,933	13,433
その他	478,987	484,259
流動負債合計	2,448,967	2,765,293
固定負債		
長期借入金	213,572	198,364
その他	76,249	60,020
固定負債合計	289,821	258,384
負債合計	2,738,788	3,023,677

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,678
資本剰余金	487,355	487,280
利益剰余金	1,599,114	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,363,459	2,240,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	—
評価・換算差額等合計	47	—
少数株主持分	28,842	25,503
純資産合計	2,392,349	2,265,966
負債純資産合計	5,131,138	5,289,644

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,533,676	10,207,458
売上原価	9,214,674	8,904,679
売上総利益	1,319,002	1,302,778
販売費及び一般管理費	1,062,039	1,081,337
営業利益	256,963	221,440
営業外収益		
受取利息	3,941	2,249
助成金収入	5,941	3,766
債務勘定整理益	—	1,950
還付加算金	1,414	391
その他	2,213	2,017
営業外収益合計	13,510	10,375
営業外費用		
支払利息	7,243	6,902
その他	248	119
営業外費用合計	7,492	7,021
経常利益	262,981	224,795
特別利益		
事業譲渡益	—	88,000
貸倒引当金戻入額	3,960	—
移転補償金	5,958	—
受取和解金	4,200	24,000
特別利益合計	14,118	112,000
特別損失		
固定資産除却損	18,940	791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
その他	5,202	—
特別損失合計	24,143	9,310
税金等調整前四半期純利益	252,957	327,484
法人税、住民税及び事業税	82,248	138,773
法人税等調整額	25,725	18,211
法人税等合計	107,973	156,985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	170,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,216	3,339
四半期純利益	152,199	167,160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	252,957	327,484
減価償却費	12,835	15,943
のれん償却額	46,880	55,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,540	1,028
引当金の増減額 (△は減少)	—	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,934	—
受取利息及び受取配当金	△3,941	△2,250
支払利息	7,243	6,902
移転補償金	△5,958	—
固定資産除却損	18,940	791
事業譲渡損益 (△は益)	—	△88,000
和解金	—	△24,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
売上債権の増減額 (△は増加)	446,561	207,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,372	139,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,407	△296,645
その他	29,896	30,346
小計	639,906	387,237
利息及び配当金の受取額	2,636	1,778
利息の支払額	△6,161	△6,803
和解金の受取額	—	8,339
移転補償金の受取額	5,958	—
法人税等の支払額	△18,713	△163,763
法人税等の還付額	2,096	7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,723	234,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△30,864
有形固定資産の売却による収入	2,818	7,900
営業譲受による支出	△8,541	—
事業譲受による支出	△1,800	△75,000
事業譲渡による収入	8,400	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,100
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000
差入保証金の差入による支出	△19,539	△36,049
差入保証金の回収による収入	46,504	7,752
その他	△5,723	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,025	△178,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,006	50,000
長期借入れによる収入	130,000	80,886
長期借入金の返済による支出	△104,664	△109,554
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△28,200	△42,592
リース債務の返済による支出	—	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,870	△22,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,878	33,355
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	1,443,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,693	1,476,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,311,157	2,826,923	87,213	828,533	126,907	352,942	10,533,676	—	10,533,676
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,615	1,724	—	9,727	—	9	27,077	(27,077)	—
計	6,326,773	2,828,647	87,213	838,260	126,907	352,951	10,560,754	(27,077)	10,533,676
営業利益又は 営業損失(△)	201,300	17,520	15,490	△26,675	33,851	15,475	256,963	—	256,963

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「E T C事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より新たに区分して「E T C事業」として表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,586,816	2,923,725	237,125	1,619,089	61,809	368,176	11,796,743	—	11,796,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	4,521	709	1,844	—	288	7,682	(7,682)	—
計	6,587,134	2,928,246	237,835	1,620,934	61,809	368,464	11,804,425	(7,682)	11,796,743
営業利益又は 営業損失(△)	49,578	60,794	△71,537	△21,961	△3,060	△18,800	△4,986	—	△4,986

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,635,889	3,037,186	54,068	412,244	68,068	10,207,458	—	10,207,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	1,968	—	—	—	2,256	(2,256)	—
計	6,636,177	3,039,154	54,068	412,244	68,068	10,209,714	(2,256)	10,207,458
セグメント利益 又は損失(△)	150,760	53,905	7,938	10,796	△1,959	221,440	—	221,440

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。